



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大西 利典
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 06-6416-1021
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,720	10.4	2,012	35.0	2,620	36.4	1,715	28.6
2021年3月期	27,816	△10.1	1,490	△14.8	1,921	△5.5	1,333	247.0
(注) 包括利益	2022年3月期 1,944 百万円 (△19.3%)		2021年3月期 2,410 百万円 (642.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.45	—	3.7	3.9	6.6
2021年3月期	27.56	—	3.0	3.0	5.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 53 百万円		2021年3月期 8 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,225	49,659	67.3	962.55
2021年3月期	65,238	48,101	69.2	932.43
(参考) 自己資本	2022年3月期 46,583 百万円		2021年3月期 45,126 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,080	△810	△227	11,094
2021年3月期	4,494	△709	△1,486	10,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	338	25.4	0.8
2022年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	483	28.2	1.1
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規一社、除外一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	51,755,478株	2021年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,359,484株	2021年3月期	3,358,696株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	48,396,249株	2021年3月期	48,397,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,443	9.9	1,778	41.4	2,217	38.6	1,596	41.4
2021年3月期	15,871	△11.1	1,257	△24.0	1,599	△21.1	1,129	228.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.00	—
2021年3月期	23.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	51,641		42,010		81.3	868.05		
2021年3月期	48,545		40,703		83.8	841.04		

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,010百万円 2021年3月期 40,703百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を受け深刻な不況に陥った前年度に対してプラス成長に転じたものの、回復の足取りが鈍い状況で推移しました。

線材加工製品業界においては、ボルト製品の需要が堅調に推移する一方で、普通線材製品の需要が総じて低迷しました。特殊線材製品については、主力の自動車向けの需要が前年比では増加したものの、サプライチェーン寸断等の影響により完成車メーカーの挽回生産が遅れ、計画比では減少を余儀なくされました。

また、コスト面では、鉄鋼原料市況及び非鉄・原油相場等の高騰を背景に、主副原料及びエネルギー等の価格が大幅に上昇し、これらの調達コスト増を販売価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となりました。

このような状況の中、当社グループは、ボルト製品及び特殊線材製品を中心とする販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価への転嫁と品種・向け先構成の改善、変動費・固定費両面でのコスト低減対策等を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30,720百万円と前期に比べ2,904百万円(10.4%)の増収となりました。

利益面においては、販売数量の拡大並びに平均販価改善、コスト低減対策等に加え、製品在庫評価益が寄与し、営業利益は2,012百万円と前期に比べ522百万円(35.0%)の増益、経常利益は2,620百万円と前期に比べ698百万円(36.4%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円と前期に比べ381百万円(28.6%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

売上高は、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善の一方で、販売数量が減少したことにより、8,830百万円と前期に比べ42百万円(△0.5%)の微減となりました。

セグメント利益は、販価改善、製品在庫評価益及びコスト低減等の増益要因が、主副原料価格の上昇及び販売数量の減少等の減益要因を上回ったことにより、862百万円と前期に比べ18百万円(2.2%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、電力通信向け及び自動車向け等の販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、15,281百万円と前期に比べ1,397百万円(10.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、販売数量の拡大、販価改善及び製品在庫評価益等の増益要因が、主副原料価格の上昇等の減益要因を上回ったことにより、204百万円と前期に比べ175百万円(608.0%)の増益となりました。

鉸螺線材製品

鉸螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、販売数量の拡大並びに主原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、5,820百万円と前期に比べ1,441百万円(32.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、販売数量の拡大及び販価改善等の増益要因が、主原料価格の上昇等の減益要因を上回ったことにより、827百万円と前期に比べ349百万円(73.1%)の増益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、165百万円と前期とほぼ同額(0.2%)となり、セグメント利益は102百万円と前期に比べ10百万円(11.2%)の増益となりました。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は622百万円と前期に比べ107百万円(20.8%)の増収となりました。

セグメント利益は16百万円と前期に比べ32百万円(△66.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は69,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,986百万円の増加となりました。流動資産は36,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,812百万円の増加となりました。これは主に製品、原材料及び貯蔵品の増加が、受取手形の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は32,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円の増加となりました。流動負債は12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債は7,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,490百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は49,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円（10.5%）の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,080百万円となり、前期に比べ2,413百万円（△53.7%）の減少となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の増加への転換、売上債権の増減額の増加への転換、未払消費税等の増減額の減少への転換、法人税等の支払額の増加が仕入債務の増減額の増加への転換、税金等調整前当期純利益の増加を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、810百万円となり、前期に比べ100百万円（14.2%）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、有価証券の売却による収入の減少、有形固定資産の売却による収入の減少が有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、227百万円となり、前期に比べ1,258百万円（△84.7%）の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加、短期借入金の純増減額の減少額の減少が長期借入金返済による支出の増加、配当金の支払額の増加を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延下での個人消費の低迷、ウクライナ情勢や円安進行の影響を含めた輸入資源・原材料等の価格高騰、国内外におけるサプライチェーン寸断等の複合的な要因が相俟って、本格的な回復にはなお相当程度の期間を要する見通しにあります。2022年度の業績予想については、今後の主副原料及びエネルギー等の価格動向並びに先行きの需要見通し等が不透明であることから、現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,336,937	12,894,916
受取手形及び売掛金	6,689,261	-
受取手形	-	1,095,832
売掛金	-	5,233,579
電子記録債権	3,697,586	4,407,872
有価証券	1,999,710	2,451,344
製品	4,897,908	5,872,276
仕掛品	919,286	1,259,777
原材料及び貯蔵品	2,233,520	3,231,595
その他	261,195	400,922
貸倒引当金	△5,029	△5,164
流動資産合計	33,030,377	36,842,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,962,696	3,798,628
機械装置及び運搬具(純額)	3,403,990	3,465,276
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	51,443	231,092
その他(純額)	200,608	191,837
有形固定資産合計	16,622,220	16,690,317
無形固定資産		
ソフトウェア	64,805	57,676
その他	2,990	2,957
無形固定資産合計	67,795	60,633
投資その他の資産		
投資有価証券	13,905,772	14,016,055
長期貸付金	5,052	4,622
退職給付に係る資産	235,570	291,362
繰延税金資産	12,555	9,571
その他	1,388,322	1,338,592
貸倒引当金	△28,816	△28,817
投資その他の資産合計	15,518,456	15,631,387
固定資産合計	32,208,472	32,382,339
資産合計	65,238,850	69,225,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,053	4,432,236
電子記録債務	2,202,273	2,846,282
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	3,340,000	1,160,000
未払金	915,737	874,310
未払法人税等	212,410	783,982
賞与引当金	271,537	325,417
設備関係支払手形	74,802	115,150
営業外電子記録債務	194,458	575,328
その他	687,076	421,904
流動負債合計	12,346,351	12,284,613
固定負債		
長期借入金	1,510,000	3,950,000
繰延税金負債	854,124	853,824
役員退職慰労引当金	241,749	228,219
退職給付に係る負債	2,120,320	2,185,469
その他	64,881	64,129
固定負債合計	4,791,076	7,281,641
負債合計	17,137,428	19,566,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	22,570,140	23,898,552
自己株式	△1,021,720	△1,021,929
株主資本合計	43,156,540	44,484,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,793,731	1,878,834
為替換算調整勘定	171,018	210,400
退職給付に係る調整累計額	5,123	9,807
その他の包括利益累計額合計	1,969,873	2,099,042
非支配株主持分	2,975,008	3,075,251
純資産合計	48,101,422	49,659,036
負債純資産合計	65,238,850	69,225,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,816,453	30,720,791
売上原価	22,065,673	24,317,044
売上総利益	5,750,779	6,403,746
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,400,436	1,474,860
荷造費	364,139	419,240
貸倒引当金繰入額	△153	136
役員報酬	266,455	267,367
給料	856,636	903,724
賞与引当金繰入額	74,469	92,396
退職給付費用	59,635	21,136
役員退職慰労引当金繰入額	40,743	37,677
福利厚生費	246,740	247,698
賃借料	110,993	110,991
雑費	839,706	815,518
販売費及び一般管理費合計	4,259,804	4,390,749
営業利益	1,490,975	2,012,997
営業外収益		
受取利息	109,435	85,536
受取配当金	237,687	260,534
有価証券売却益	16,980	19,331
持分法による投資利益	8,240	53,538
受取賃貸料	31,166	30,418
保険解約返戻金	2,677	40,977
太陽光売電収入	60,577	59,375
為替差益	4,415	55,611
雑収入	30,799	62,823
営業外収益合計	501,980	668,146
営業外費用		
支払利息	32,192	19,247
太陽光売電原価	29,366	26,728
雑支出	9,759	14,987
営業外費用合計	71,319	60,963
経常利益	1,921,636	2,620,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	233	368
関係会社清算益	203,546	-
特別利益合計	203,780	368
特別損失		
固定資産除却損	16,728	13,127
固定資産売却損	107,473	178
解体撤去費用	19,785	18,742
特別損失合計	143,986	32,048
税金等調整前当期純利益	1,981,431	2,588,501
法人税、住民税及び事業税	271,524	827,272
法人税等調整額	296,884	△36,548
法人税等合計	568,408	790,724
当期純利益	1,413,022	1,797,776
非支配株主に帰属する当期純利益	79,125	82,193
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333,897	1,715,583

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,413,022	1,797,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051,089	75,632
為替換算調整勘定	△159,405	54,219
退職給付に係る調整額	98,444	8,065
持分法適用会社に対する持分相当額	7,759	9,301
その他の包括利益合計	997,888	147,219
包括利益	2,410,910	1,944,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,311,309	1,844,752
非支配株主に係る包括利益	99,601	100,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	21,526,628	△1,021,476	42,113,272
当期変動額					
剰余金の配当			△290,385		△290,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,333,897		1,333,897
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,043,512	△244	1,043,267
当期末残高	10,720,068	10,888,051	22,570,140	△1,021,720	43,156,540

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,290	325,225	△88,054	992,461	2,875,406	45,981,140
当期変動額						
剰余金の配当						△290,385
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,333,897
自己株式の取得						△244
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,038,441	△154,207	93,177	977,411	99,601	1,077,013
当期変動額合計	1,038,441	△154,207	93,177	977,411	99,601	2,120,281
当期末残高	1,793,731	171,018	5,123	1,969,873	2,975,008	48,101,422

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	22,570,140	△1,021,720	43,156,540
当期変動額					
剰余金の配当			△387,171		△387,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,715,583		1,715,583
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		△0	1,328,411	△209	1,328,201
当期末残高	10,720,068	10,888,051	23,898,552	△1,021,929	44,484,742

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,793,731	171,018	5,123	1,969,873	2,975,008	48,101,422
当期変動額						
剰余金の配当						△387,171
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,715,583
自己株式の取得						△209
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,102	39,381	4,684	129,168	100,243	229,412
当期変動額合計	85,102	39,381	4,684	129,168	100,243	1,557,613
当期末残高	1,878,834	210,400	9,807	2,099,042	3,075,251	49,659,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,981,431	2,588,501
減価償却費	1,448,897	1,430,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,045	53,880
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△118,097	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114,173	73,595
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,358	△13,530
雇用調整助成金	△155,636	-
関係会社清算益	△199,691	-
受取利息及び受取配当金	△347,122	△346,071
支払利息	32,192	19,247
持分法による投資損益 (△は益)	△8,240	△53,538
有価証券売却損益 (△は益)	△16,980	△19,331
固定資産除売却損益 (△は益)	123,967	12,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,035,388	△2,285,485
売上債権の増減額 (△は増加)	327,916	△324,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605,918	1,460,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287,606	△306,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	134,595	△128,443
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,996	△86,200
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15,333	△2,679
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△51	0
その他	25,318	△35,915
小計	4,100,227	2,037,384
利息及び配当金の受取額	346,442	346,520
利息の支払額	△32,268	△21,179
雇用調整助成金の受取額	155,636	-
災害損失の支払額	△27,454	-
法人税等の支払額	△47,765	△281,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494,818	2,080,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	856,140	503,931
投資有価証券の取得による支出	△1,014,530	△1,387,955
投資有価証券の売却による収入	905,900	1,015,480
有形固定資産の取得による支出	△1,462,250	△930,657
有形固定資産の売却による収入	20,260	1,100
無形固定資産の取得による支出	△10,060	△12,231
貸付による支出	△5,052	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,592	△810,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,066,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△929,000	△3,540,000
自己株式の取得による支出	△244	△209
自己株式の処分による収入	-	△0
リース債務の返済による支出	△342	△684
配当金の支払額	△290,935	△387,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,522	△227,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,539	15,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,295,164	1,057,876
現金及び現金同等物の期首残高	7,741,722	10,036,887
現金及び現金同等物の期末残高	10,036,887	11,094,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改訂)

当社は、当連結会計年度に60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の変更を行っております。この制度変更に伴い、退職給付債務が66百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。過去勤務費用については、当連結会計年度において発生額を一括処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋳螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,872,694	13,883,883	4,379,254	165,268	27,301,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,872,694	13,883,883	4,379,254	165,268	27,301,101
セグメント利益	843,501	28,902	478,206	91,828	1,442,438
セグメント資産	8,076,394	17,422,496	4,916,357	2,100,998	32,516,246
その他の項目					
減価償却費	452,163	720,534	210,621	38,653	1,421,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,717	408,343	547,051	2,956	1,057,069

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	515,351	27,816,453	—	27,816,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	515,351	27,816,453	—	27,816,453
セグメント利益	48,537	1,490,975	—	1,490,975
セグメント資産	762,528	33,278,775	31,960,075	65,238,850
その他の項目				
減価償却費	6,672	1,428,645	20,251	1,448,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,824	1,065,893	202,651	1,268,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,960,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額20,251千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,651千円は、基幹システムサーバー更新等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050
セグメント利益	862,010	204,621	827,703	102,153	1,996,488
セグメント資産	8,866,631	18,330,651	5,993,330	2,059,813	35,250,427
その他の項目					
減価償却費	433,637	680,057	254,376	37,365	1,405,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,835	510,009	458,113	—	1,328,958

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	622,741	30,720,791	—	30,720,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	622,741	30,720,791	—	30,720,791
セグメント利益	16,509	2,012,997	—	2,012,997
セグメント資産	798,553	36,048,980	33,176,311	69,225,291
その他の項目				
減価償却費	7,304	1,412,742	17,888	1,430,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,526	1,342,485	126,393	1,468,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額33,176,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額17,888千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,393千円は、倉庫屋根・土間改修等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	932.43円	962.55円
1株当たり当期純利益	27.56円	35.45円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,897	1,715,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,897	1,715,583
期中平均株式数(株)	48,397,286	48,396,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。